

# 新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和5年5月末時点まとめ)

令和5年6月

国土交通省

## 【令和5年5月末時点まとめ】

### 調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 乗合バス、貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 内航旅客船

### 主な調査項目

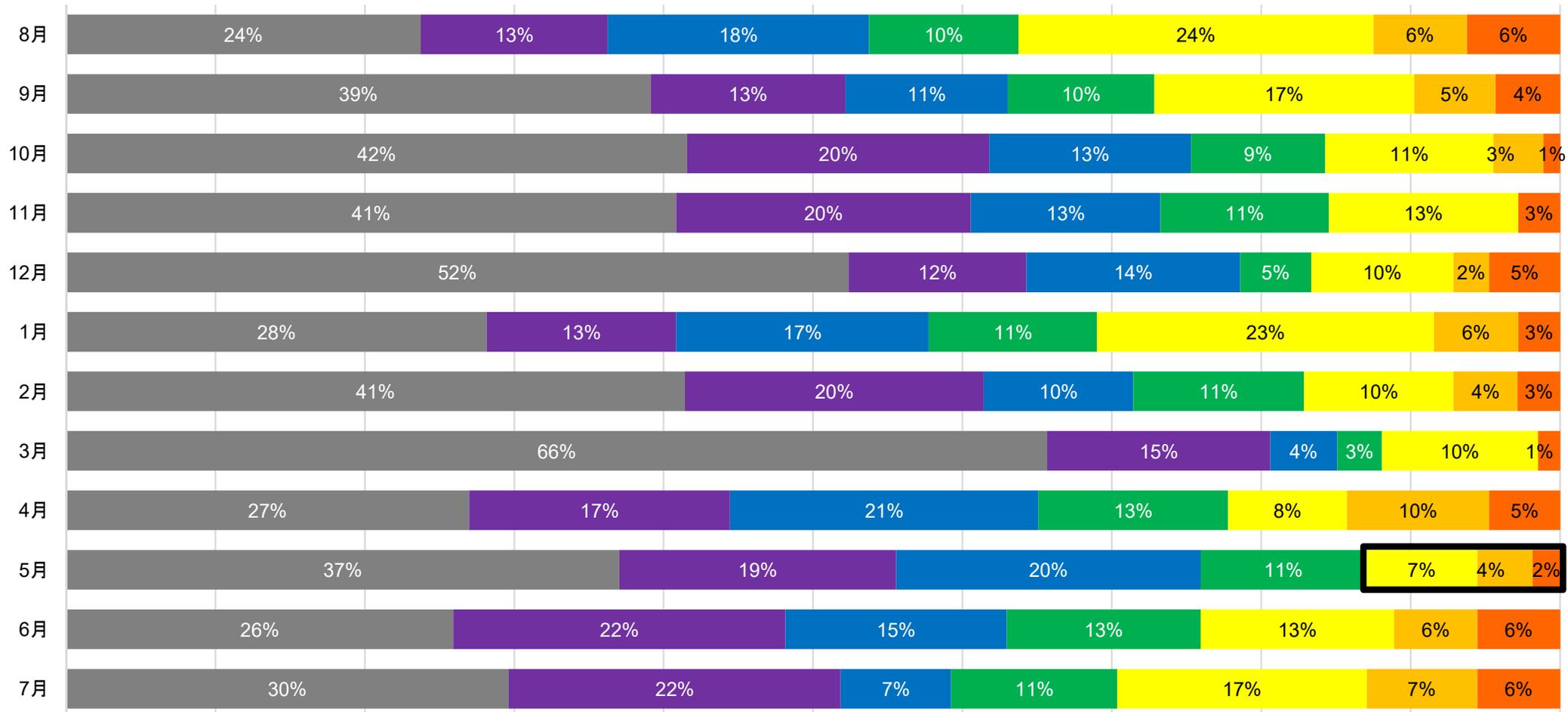
- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り状況
- ・ 事業者の意見・要望

今回の調査より、対象業種・調査項目・実施頻度を下記の通り変更いたします。

- ・ 対象業種：宿泊、旅行、貸切バス、乗合バス、タクシー、航空、鉄道、内航旅客船  
※従前調査業種のうち、**外航旅客船、貨物自動車運送、内航貨物船、造船**を対象から除く
- ・ 調査項目：売上金額・運送収入等、輸送人員・予約人員・実働率等、資金繰り状況、事業者の意見・要望  
※従前調査項目のうち、**資金繰り支援の活用状況、雇用調整助成金の活用状況**を対象から除く
- ・ 実施頻度：**四半期毎に実施**  
※次回調査公表は令和5年9月  
※6月以降は**9月・12月・3月に実施予定**

○ 売上金額について、10月の水際措置の緩和、全国旅行支援の実施に伴い、売上金額が2019年同月比で30%以上減少と回答した施設は、5月は13%となった。

## ○売上金額（2019年同月比）（6月・7月は見込み）

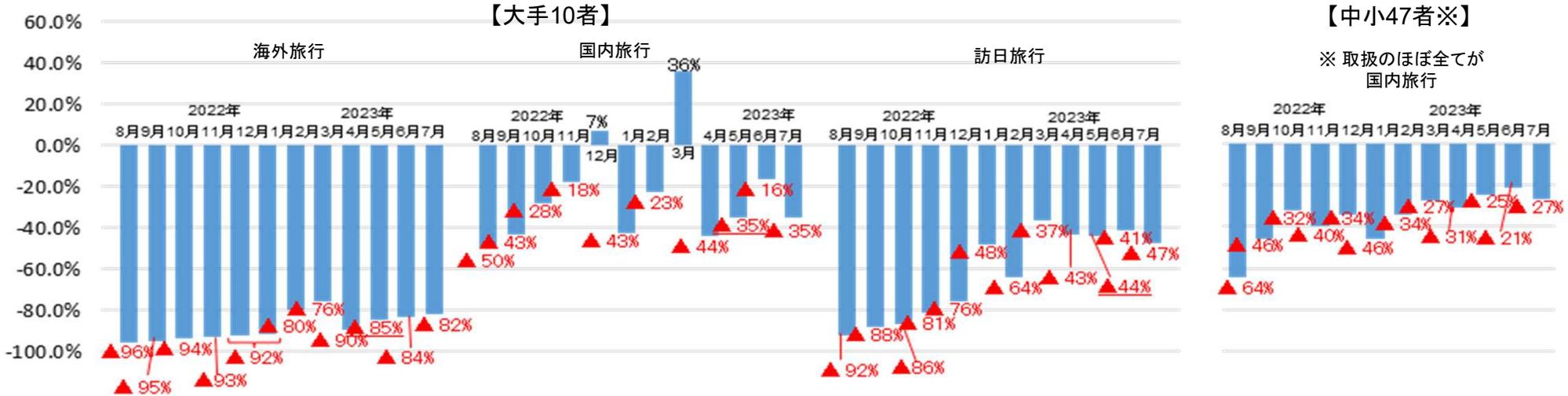


■ 1. 影響なし ■ 2. 0%~10%程度 ■ 3. 10%~20%程度 ■ 4. 20%~30%程度 ■ 5. 30%~50%程度 ■ 6. 50%~70%程度 ■ 7. 70%以上

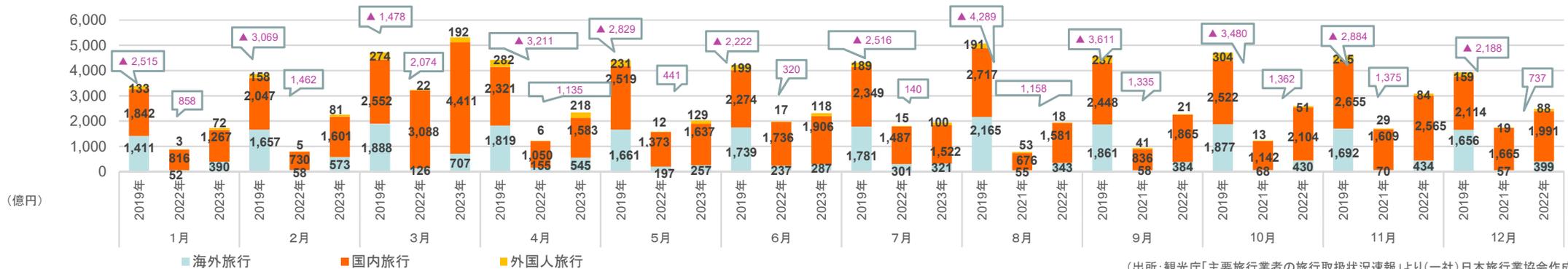
○大手旅行会社の予約人員については、国内旅行は対2019年同月比で本年5月分は35%減となった。訪日旅行については、本年5月分は44%減となっている。海外旅行については、本年5月分は85%減である。

○中小旅行会社の予約人員については、減少傾向が継続しているものの、本年5月分は25%減となってきている。

## ○予約人員（2019年同月比）（2023年6月、7月は見込み）



## （参考：主要旅行業者総取扱額）※2023年5月以降は予測値



（出所：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

○高速バス等については、5月の運送収入70%以上減の事業者が全体の15%、輸送人員が36%減となるなど、厳しい状況が継続。

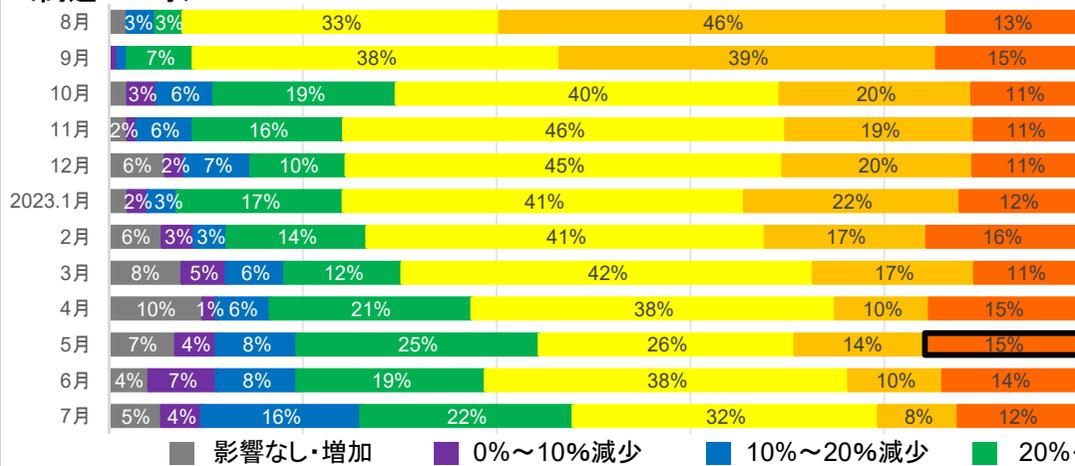
○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が9%、輸送人員が14%減となるなど、厳しい状況が継続。

○6月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。

## ○運送収入（2019年同月比）（6・7月は見込み）

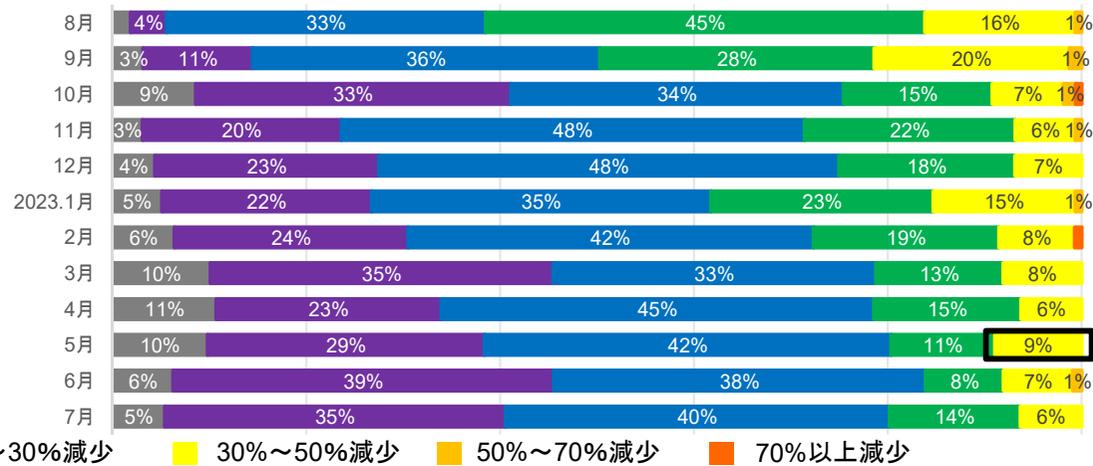
### <高速バス等>

（回答：67者）



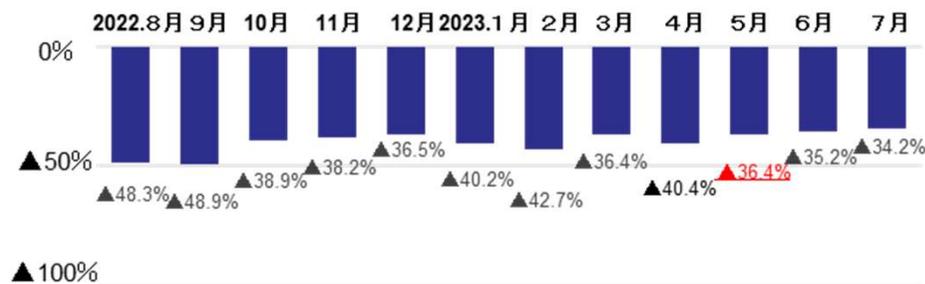
### <一般路線バス>

（回答：112者）

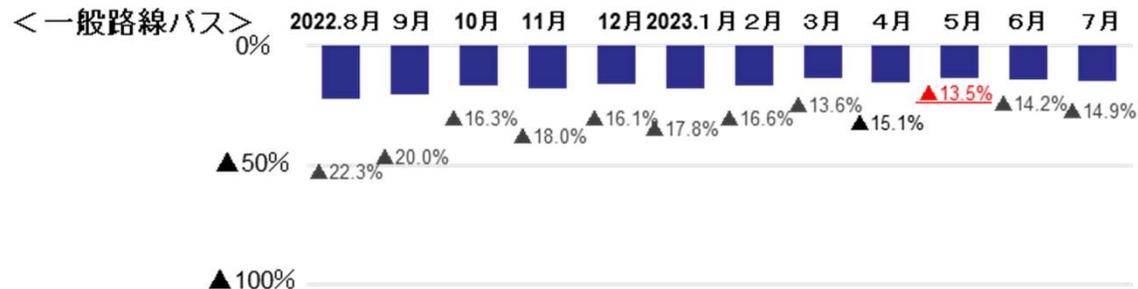


## ○輸送人員（2019年同月比）（6・7月は見込み）

### <高速バス等>



### <一般路線バス>

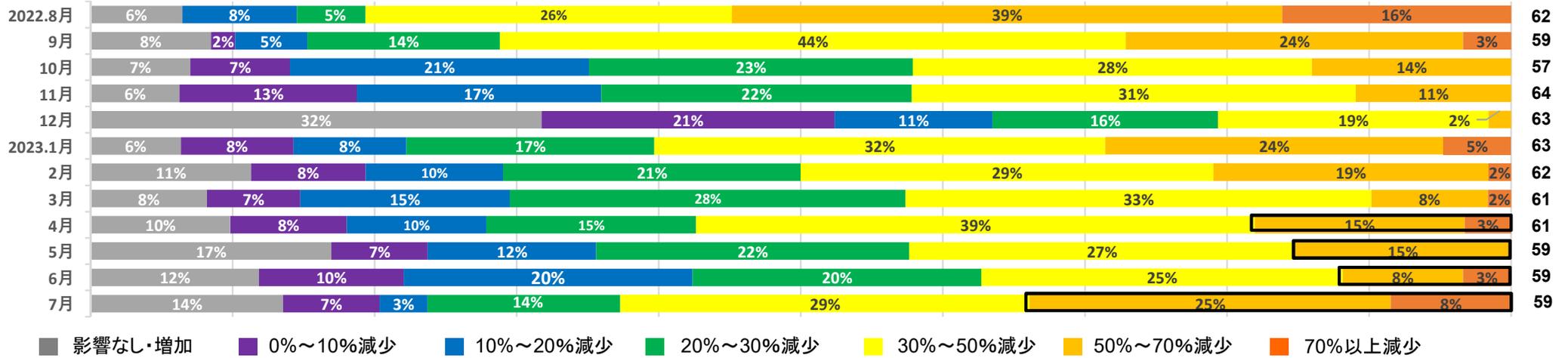


※調査方法：日本バス協会加盟乗合バス事業者（232者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

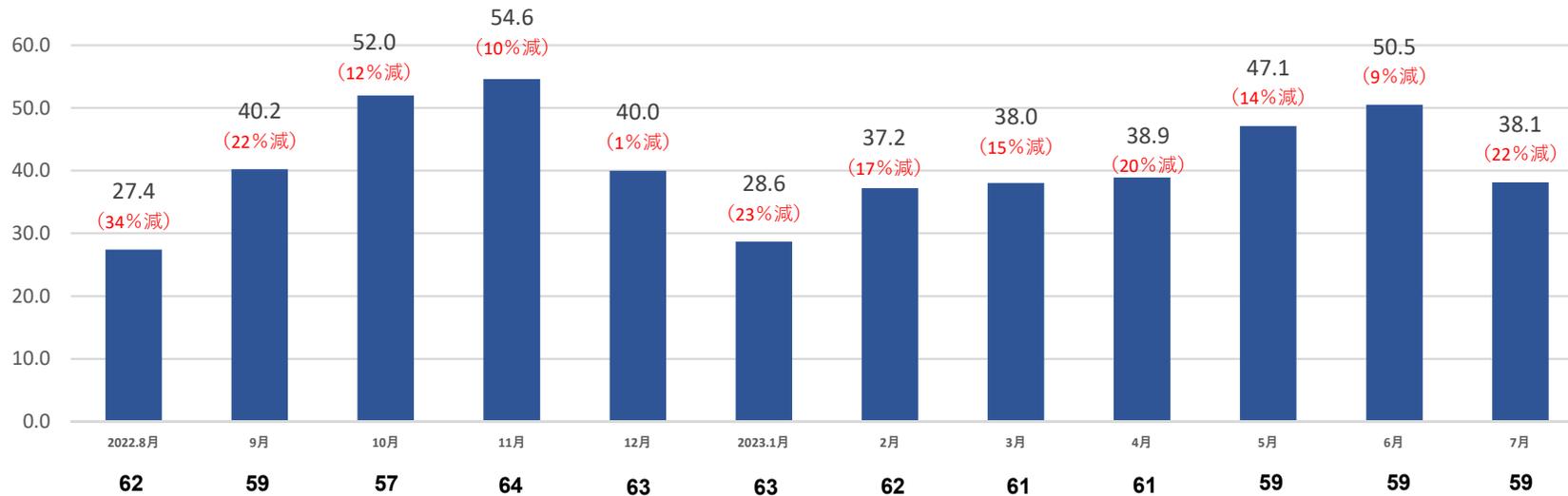
○ 5月において、運送収入が50%以上減少した事業者は15%であり、前月に比べて改善したが、6月以降も約1～3割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでおり、厳しい状況が継続する見通し。

## ○ 運送収入（2019年同月比）（6・7月は見込み）

（回答数）



## ○ 実働率(%)（6・7月は見込み）（括弧内の数値は2019年同月比）

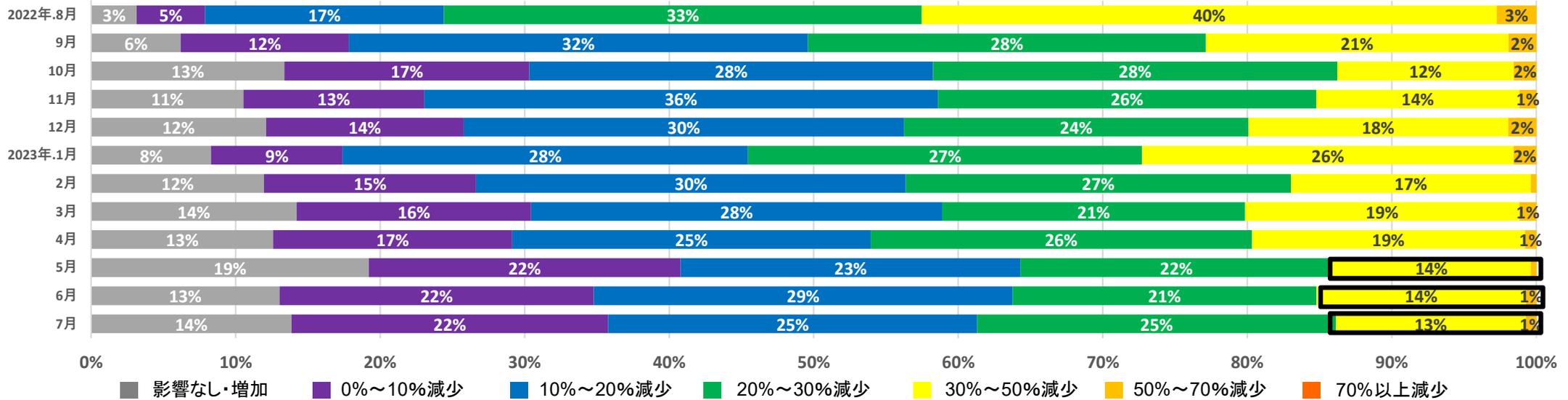


※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

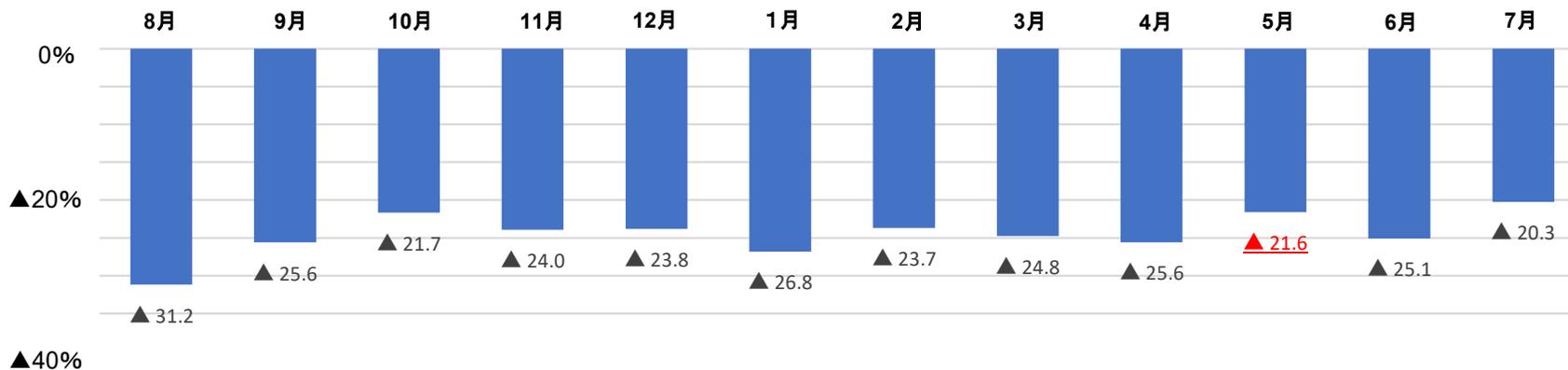
○5月においては、運送収入が30%以上減の事業者が14%、輸送人員が約22%減となるなど、依然として厳しい状況。

○6月以降、約1～2割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

## ○ 運送収入（2019年同月比）（6・7月は見込み） （回答：255者）



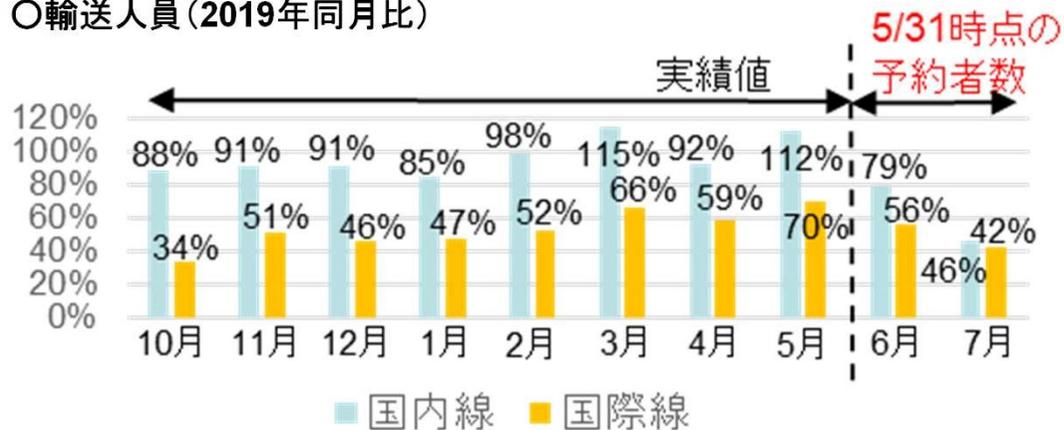
## ○輸送人員（2019年同月比）（6・7月は見込み）



※調査方法：タクシー事業者266者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期：4月末時点での状況を調査。

- 国内線については、輸送人員は、5月は12%増、6月は21%減(見込み)、便数は、5月は0%減、6月は0%減(見込み)となっており、需要は徐々に回復してきている状況。
- 国際線については、輸送人員は、5月は30%減、6月は44%減(見込み)、便数は、5月は26%減、6月は26%減(見込み)となっており、依然として厳しい状況ではあるものの、需要は徐々に回復してきている状況。

## ○輸送人員（2019年同月比）



※リーマンショック時

国内線85%（2009年2月） 国際線78%（2009年6月）

※東日本大震災時

国内線76%（2011年3月） 国際線66%（2011年4月）

## ○便数 本邦社 国内線・国際線

		5月第1週(4/30~5/6)	6月第1週(5/28~6/3)
国内線	当初計画	1099/日	1090/日
	実績	1099/日 <span style="color:red">0%減</span>	1090/日 <span style="color:red">0%減</span>
	(便数差)	▲0	▲0
		5月第1週(4/30~5/6)	6月第1週(5/28~6/3)
国際線	当初計画	1250/週	1250/週
	実績	927/週 <span style="color:red">29%減</span>	927/週 <span style="color:red">26%減</span>
	(便数差)	▲323	▲323

## ○支援の活用の意向

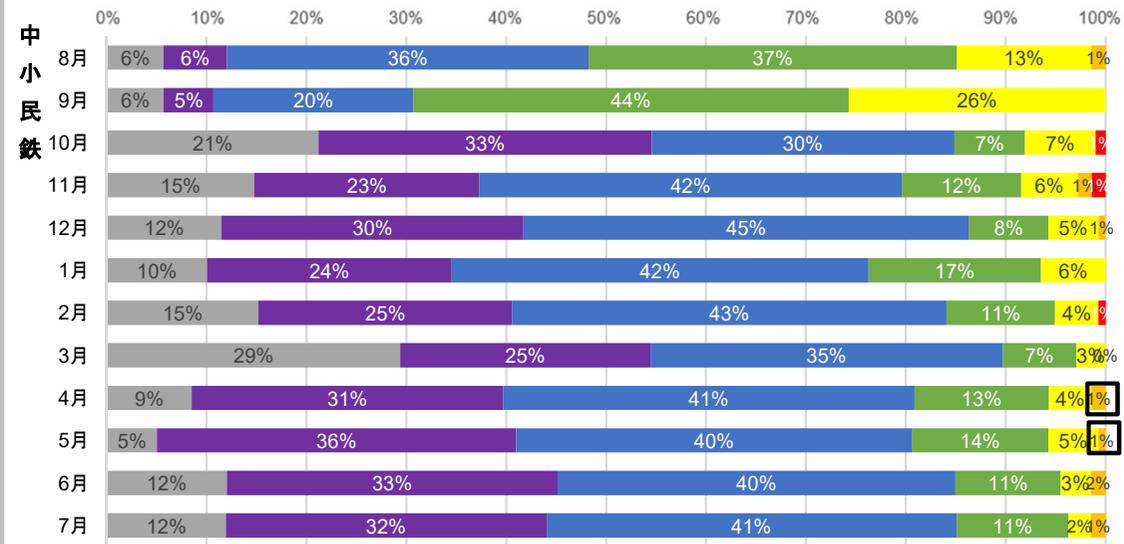
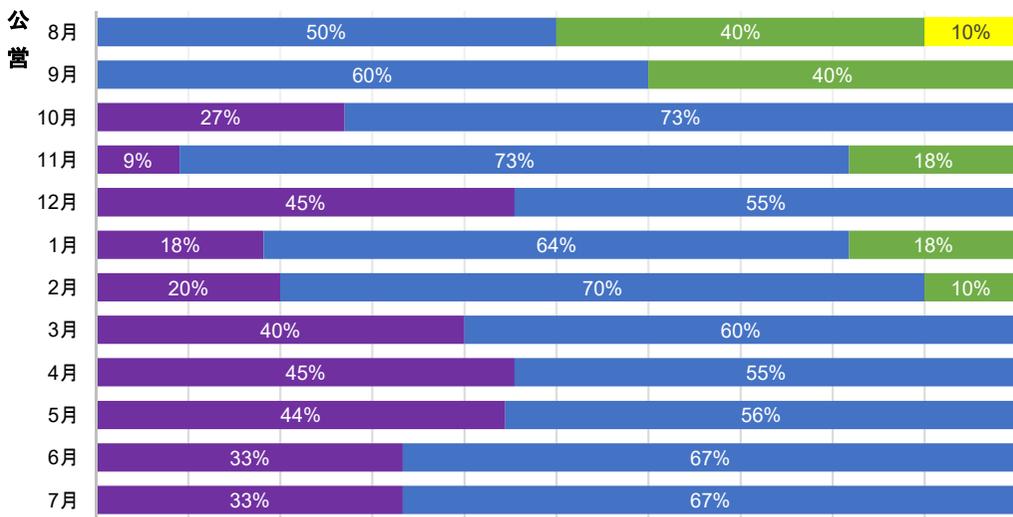
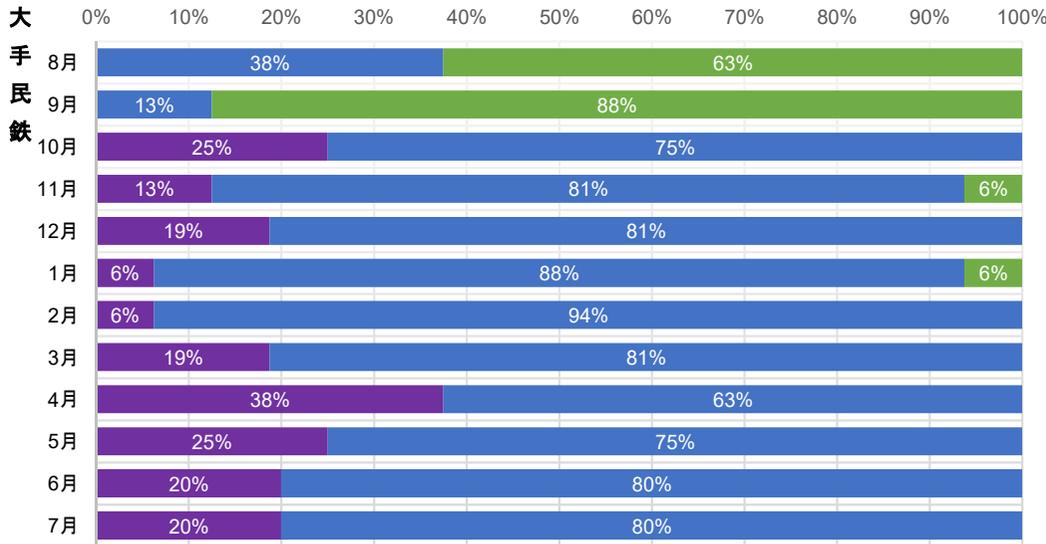
- ・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

※調査方法：定期便運航者16者中16者に対して、本省にてヒアリング（JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント）  
 ※輸送人員及び旅客収入について、コロナの影響を排除するため、2021年1月より前々年（2019年）との比較としている。

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では2020年6月以降ゼロ、公営では2020年9月以降ゼロ、中小民鉄では4月・5月ともに1%となっている。

## ○輸送人員(2019年同月比)(6-7月は見込み)

※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



※調査方法: 全175者(JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者)に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

(グラフ凡例)

■ 影響なし ■ 0~10%程度減 ■ 10~20%程度減 ■ 20~30%程度減  
 ■ 30~50%程度減 ■ 50~70%程度減 ■ 70~100%程度減

## ○JR(新幹線等)の輸送人員(4・5月実績)

※対2018年比(北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比)

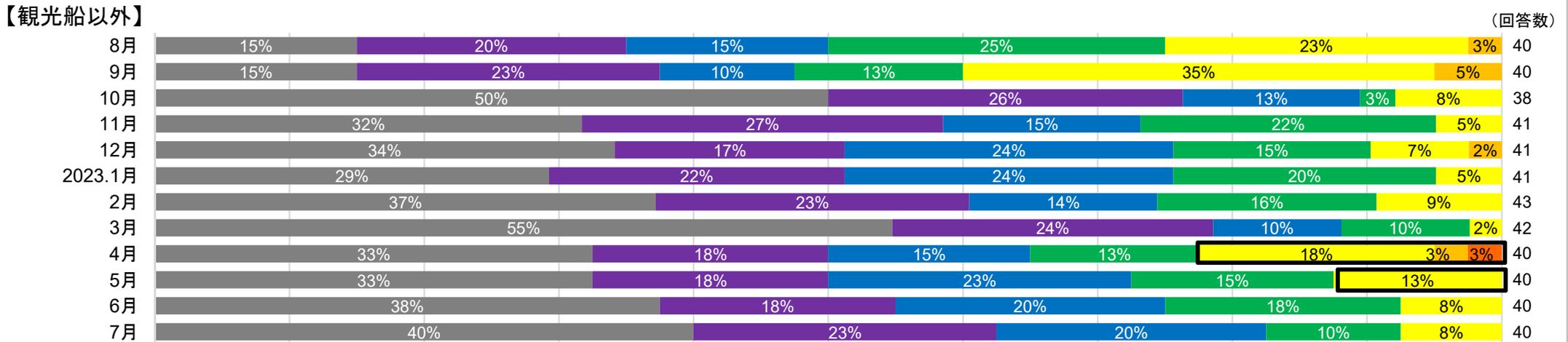
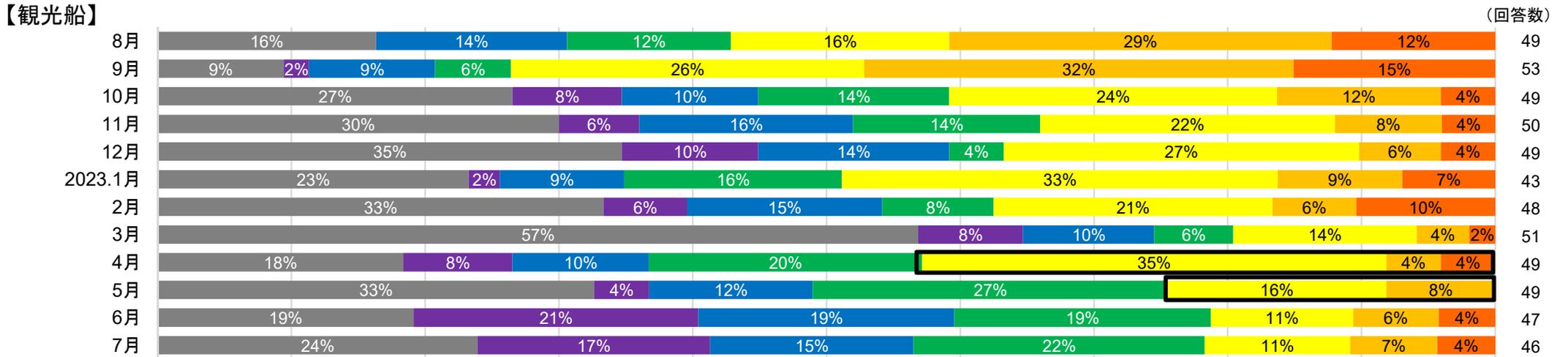
北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線
18%減 (5/1~31)	15%減 (5/1~31)	8%減 (5/1~31)
山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
13%減 (5/1~31)	20%減 (4/1~30)	10%減 (5/1~31)

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

- 観光船について、運送収入が30%以上減少した事業者が5月は24%と、4月と比較し減少している。
- 観光船以外について、運送収入が30%以上減少した事業者が5月は13%と、4月と比較し減少している。

## ○運送収入（2019年同月比）（2023/6月・7月は見込み）

■ 影響なし・増加   ■ 0%～10%減少   ■ 10%～20%減少   ■ 20%～30%減少   ■ 30%～50%減少   ■ 50%～70%減少   ■ 70%以上減少



※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者96者（総事業者945者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む